

22会美政第302号
平成22年7月20日

会津美里町議会議長 鈴木 巖 様

会津美里町長 渡 部 英 敏



会津美里町第2次総合計画に関する提言について (回答)

平成22年5月31日付け22会美議第117号で提言のあったこのことについて、別紙のとおり回答します。なお、第2次総合計画（基本構想・基本計画）に基づく事務事業については、新たに実施計画及び集中改革プラン等を策定し、反映させることを検討します。

第2次総合計画に関する提言について(回答)

	施策名	提言内容	回答
1-2	生活環境の保全	ゴミ処理広域化基本計画の再構築が急務である 県の地域細分化方針を踏まえ、広域圏組合における検討を提言していく必要がある	ごみ処理広域化会津ブロックの中で、再構築に向けた協議を行う
1-2	生活環境の保全	墓地の整備について全町的に調査し、実態把握の上、新移住・定住の促進を図るためにも、墓地公園の整備を検討する	墓地公園の整備については、今後の検討課題とする
1-3	都市基盤の整備	町民への多様な分野におけるサービスと情報ネットワークの有効利用活用及びセキュリティの構築を図る	町民への多様な分野における情報ネットワークの有効活用及びセキュリティの構築については、事務事業として実施計画等への反映に努める
1-3	都市基盤の整備	(老朽水道管の)計画的な布設替えの推進を図る	「水道施設の老朽管の更新計画の策定と更新工事の実施」を主な課題としており、事務事業として実施計画等への反映に努める
1-3	都市基盤の整備	人口動態(密度)に応じた下水道計画の見直しを図る	下水道計画(公共下水道)の見直しについては、事務事業として実施計画等へ反映させる
1-3	都市基盤の整備	農業集落排水事業計画中止地域に対し、合併処理浄化槽整備への早期対応を図る	「下水道化構想に基づく合併処理浄化槽の普及」を主な課題としており、事務事業として実施計画等へ反映させる
1-3	都市基盤の整備	住宅団地の早期売却に向けた新たな方向性 具体的には個人から多方面へ販路拡大(法人の保養施設の建設等への働きかけ)、優遇税制(固定資産税の減額等)	「住宅団地の販売促進」を主な課題としており、事務事業として実施計画等へ反映させる
1-3	都市基盤の整備	世帯ニーズに合わせた公営住宅等の立替、改善	公営住宅等の立替は予定していない 世帯ニーズに合わせた公営住宅の改善については、事務事業として実施計画等への反映に努める
1-3	都市基盤の整備	公営住宅跡地の有効活用	「公有財産の有効活用(施策:健全な財政運営の推進)」を主な課題としており、事務事業として実施計画等へ反映させる
1-4	交通体系の充実	住民の足としての公共交通機関の確保と利便性及び健全な経営の促進を望む	「公共交通の利用促進」「利用しやすい公共交通体系についての検討」を主な課題としており、事務事業として実施計画等へ反映させる
1-4	交通体系の充実	(道路の)計画的な維持管理の継続	「道路の適切な維持管理」を主な課題としており、事務事業として実施計画等へ反映させる
1-4	交通体系の充実	案内看板の整備	「観光案内看板の増設(施策:観光の振興)」を主な課題としており、事務事業として実施計画等へ反映させる
2-1	保健体制の充実と医療の確保	町内には3ヶ所の温泉施設(公営)があるが、健康づくりを目的の一つにしていたにも拘らず、当初の目的が充分活用されてきていない。今後、活用の連携具体策が求められる	温泉施設の活用方法については、事務事業として実施計画等へ反映させる

第2次総合計画に関する提言について(回答)

	施策名	提言内容	回答
2-1	保健体制の充実と医療の確保	健康づくりの保健基盤の充実策が図られてきているが、健診の受診率は思うほど伸びず、医療費は増加傾向にある	「健診受診率の向上と意識の高揚」を主な課題としており、事務事業として実施計画等へ反映させる
2-1	保健体制の充実と医療の確保	先進事例を習い、抜本的に保健指導等を見直し、保健師の補助機能構築として、保健指導員の養成を行って、機能回復・予防事業の充実を図る必要がある	「特定保健指導の指導率向上」を主な課題としており、事務事業として実施計画等へ反映させる
2-2	高齢者福祉の充実	包括支援センターはじめ関係機関のネットワーク確立のもと、介護支援の充実が求められている	「介護施設の充実」を主な課題としており、事務事業として実施計画等へ反映させる
2-2	高齢者福祉の充実	施設待機者の解消施策で、介護施設の整備を検討する	介護施設の整備については、今後の検討課題とする
2-4	家庭子育て力の向上	町、保護者、地域等の役割の構築が必要	親、町民、地域及び町(行政)の役割分担をそれぞれ明確にしており、事務事業として実施計画等へ反映させる
2-4	家庭子育て力の向上	諸事情で働く母親が増えてきている 多様化するニーズの充実が望まれるなか、特に一時保育の整備が求められている	「子育てニーズを踏まえた保育サービスの充実」を主な課題としており、事務事業として実施計画等へ反映させる
2-5	互いに支えあう社会福祉の推進	町地域福祉計画の着実な推進を図る必要がある	「町民と町、関係機関、団体等の連携による地域福祉推進の体制づくり」を主な課題としており、事務事業として実施計画等へ反映させる
2-5	互いに支えあう社会福祉の推進	社会保障制度の理解と周知徹底を図る必要がある	社会保障制度の周知については、事務事業として実施計画等へ反映させる
2-6	消防・防災体制の充実	地域の安心、安全のための町地域防災計画の推進と施設等の有効活用を図るべき	地域防災計画の推進と施設等の有効活用については、事務事業として実施計画等へ反映させる
2-6	消防・防災体制の充実	消防組織について少子高齢化に対応した組織構築が必要	「消防団の団員確保及び再編成の検討」を主な課題としており、事務事業として実施計画等へ反映させる
2-6	消防・防災体制の充実	H&S防災システムの有効活用を図る	防災システムの有効活用については、事務事業として実施計画等へ反映させる
2-7	交通安全・防犯体制の充実	交通安全は全町民の願いであり一層の啓蒙活動が必要	「関係団体等との協力による交通安全の広報啓発」を主な課題としており、事務事業として実施計画等へ反映させる
2-7	交通安全・防犯体制の充実	地域が一体となって安全、安心の防犯意識の高揚を図る	「交通安全活動、防犯活動を行うとともに犯罪をおこしにくい環境づくりの推進」を地域の役割としており、事務事業として実施計画等へ反映させる

第2次総合計画に関する提言について(回答)

	施策名	提言内容	回答
2-7	交通安全・防犯体制の充実	昨今の消費者行政重視の観点からも、今まで以上に相談受け入れが容易な体制づくりが求められている。よって、職員の専門的研修が必要であり、窓口・係の明確化を図り、周知徹底する	「消費者問題に対応するための相談窓口の設置」を主な課題としており、事務事業として実施計画等へ反映させる
2-8	誰もが尊重される社会の実現	人権教室・相談等、身近に感じる啓発活動及び組織の確立が必要	「多様化する人権問題に対応した町民への啓発活動」を主な課題としており、事務事業として実施計画等へ反映させる
2-8	誰もが尊重される社会の実現	より啓発、教育活動の充実が望まれる	
2-8	誰もが尊重される社会の実現	全町的に各種女性委員の比率を高めるほか職場での積極的な啓発の推進、情報の提供を図る	
2-8	誰もが尊重される社会の実現	相談内容の多様化の現実の中、専門的知見が必要になってきている	「総合的な相談窓口の設置」を主な課題としており、事務事業として実施計画等へ反映させる 組織機構改革において、住民の相談、問い合わせ等に迅速に対応するための総合的な相談窓口の設置を検討している
3-1	農業の振興	新規就農者と担い手の育成を図り、販売ネットワークの拡充	「新規参入者に対する支援及び営農経営資金の斡旋・援助の推進」を主な課題としており、事務事業として実施計画等へ反映させる
3-1	農業の振興	第6次産業への対応を図る	「ブランド化の推進」を主な課題としており、事務事業として実施計画等々へ反映させる
3-1	農業の振興	国の農地・水・環境保全向上対策支援事業が平成23年度終了予定である町単独で事業費の単価は別として検討が必要	国の制度が不透明であり、今後の検討課題とする なお、国・県・関係団体に対する働き掛けについては、今後も継続して行う
3-2	林業の振興	国・県・関係団体に十分な働き掛けを今後も継続すべき	
3-2	林業の振興	林業ボランティアへの支援	「森林組合等の林業関連団体の支援と協働による林業者の育成」を主な課題としており、事務事業として実施計画等々へ反映させる
3-4	観光の振興	発想の転換による第6次産業の開発	事務事業として実施計画等々へ反映させる
4-1	子ども教育の充実	心豊かな教育の推進(食育・地域文化含む)と学力向上の推進を図る	「豊かな心を育む教育の充実」を主な課題としており、事務事業として実施計画等々へ反映させる

第2次総合計画に関する提言について(回答)

	施策名	提言内容	回答
4-1	子ども教育の充実	地域で支えあう安心安全な仕組みの構築を図る	「地域全体で子ども教育を支える仕組みづくり」を主な課題としており、事務事業として実施計画等等へ反映させる
4-1	子ども教育の充実	教育環境の整備促進を図る	「学習環境の整備・充実」を主な課題としており、事務事業として実施計画等等へ反映させる
4-1	子ども教育の充実	教職員の研修等の推進を図る	「教員・教諭・保育士の指導力向上」を主な課題としており、事務事業として実施計画等へ反映させる
4-1	子ども教育の充実	学校跡地の有効活用の早急な検討	「公有財産の有効活用(施策:健全な財政運営)」を主な課題としており、事務事業として実施計画等へ反映させる
4-1	子ども教育の充実	保健体育の増進充実を図る	「健康教育・学校体育の充実」を主な課題としており、事務事業として実施計画等へ反映させる
4-1	子ども教育の充実	幼稚園・小学校・中学校の連携を構築する	「幼(保)小中一貫した教育活動の推進」「幼稚園・保育所と小中学校の連携のための仕組みづくり」を主な課題としており、事務事業として実施計画等へ反映させる
4-1	子ども教育の充実	給食の安全を確保するため設備・備品の更新を図り、効率化の推進を図るべき	「学校給食施設・設備の整備・充実」を主な課題としており、事務事業として実施計画等へ反映させる
4-2	生涯学習の推進	生涯学習施設の耐震診断の結果を踏まえて、施設整備の方向性を検討する	「多様化する町民の学習意欲に対応できる推進体制の構築(生涯学習担当課と公民館の役割分担の明確化・連携協力体制の構築・施設のあり方など)」を主な課題としており、事務事業として実施計画等へ反映させる
4-2	生涯学習の推進	各公民館の活用と運営方法を検討し方向性を示す	「公民館の今後のあり方と適正配置の検討」を主な課題としており、事務事業として実施計画等へ反映させる
4-2 4-3	生涯学習の推進 生涯スポーツの推進	人材の確保と学習、スポーツ等のメニューの構築を図る	「町民ニーズに対応した学習プログラムの検討」「多くの町民がスポーツに参加できる環境づくり」を主な課題としており、事務事業として実施計画等へ反映させる
4-4	文化財の保護・活用と地域文化の継承	地域との連携を密にした地域文化の継承を図りながら地域活性化を目指す	「地域文化の継承に向けた教育の充実や地域の連携・強化」を主な課題としており、事務事業として実施計画等へ反映させる
4-4	文化財の保護・活用と地域文化の継承	地域の文化財等の掘り起こしについては、県や関係機関等との調整を図り早期実現を目指す	「町全体の文化財や地域文化の調査と有効活用」を主な課題としており、事務事業として実施計画等へ反映させる
5-1	コミュニティ活動の推進	施設の充実と人材の育成確保及び住民サポートが必要	「地域のコミュニティ活動の核となる人材の育成」「地域活動を支援する体制整備」を主な課題としており、事務事業として実施計画等へ反映させる

第2次総合計画に関する提言について(回答)

	施策名	提言内容	回答
5-1	コミュニティ活動の推進	少子高齢化に対応したコミュニティ活動の推進が必要	「少子高齢化社会に対応した地域での住民同士の交流機会の確保」を主な課題としており、事務事業として実施計画等へ反映させる
5-1	コミュニティ活動の推進	活動拠点施設及び支援センターの構築を図る	「(仮称)町民活動支援センター」の設置に向けて検討を進めている 「地域活動を支援する体制整備」を主な課題としており、事務事業として実施計画等への反映に努める
5-2	交流の推進	友好都市等と新たな視点での交流推進と活性化が必要	「地域住民主体の交流活動の拡充」を主な課題としており、事務事業として実施計画等へ反映させる
5-2	交流の推進	中学生の海外派遣等の推進については、新たな制度構築が必要	中学生の海外派遣等の新たな制度構築については、今後の検討課題とする
6-1	健全な財政運営の推進	行財政のより一層の公開と効率的、効果的で健全な行財政運営を目指し適正な将来負担率を考える	「地方交付税の一本算定を見据えた財政運営」「財源の効率的・効果的な配分」「町民により分かりやすい財政状況の公表」を主な課題としており、事務事業として実施計画等へ反映させる
6-1	健全な財政運営の推進	未利用地財産の活用方針の決定を図る	公有財産利活用基本方針を、今年度、策定する予定である
6-1	健全な財政運営の推進	税、使用料等についての理解を図り、自主財源の確保・収納率の向上等を図る	「自主財源の確保」を主な課題としており、事務事業として実施計画等へ反映させる
6-2	町民に信頼される行政の推進	効率的、効果的な行政運営を行うため各種評価制度の活用を図る	「行政評価に基づく改革改善の実施」を主な課題としており、事務事業として実施計画等へ反映させる
6-3	町民参加の推進	役割に応じて協働に向けた新たな取組みが必要	町民参加の推進については、町民及び町(行政)の役割分担を明確にしており、事務事業として実施計画等へ反映させる
6-3	町民参加の推進	政策形成過程の公開が必要	「みんなの声をまちづくりにいかす条例の適正な運用と町民への周知」を主な課題としており、事務事業として実施計画等へ反映させる